

個人情報保護の基本方針

当社は、経営理念として掲げる「顧客中心主義」を徹底的に貫きながら、操作性、安全性及び投資家の便益を左右する情報において世界最高レベルの革新的プラットフォームを多くの投資家に提供することを追求しております。そのことを通じて、日本における金融サービスの質・価値を高め、ひいては日本の金融市場の発展と経済の活性化に貢献してまいりたいと考えております。お客様の情報は、当社が目指す付加価値の高いサービスを提供していくプロセスにおいて大変重要なものであります。当社は、お客様の個人情報及び個人番号（以下「個人情報等」といいます。）を厳重に保護・管理するとともに、適正に利用させていただくことを目的として、以下のとおり個人情報保護の基本方針を策定し、ここに公表（宣言）いたします。

令和5年（2023）年9月 制定

令和6年（2024）年8月 改定

moomoo 証券株式会社

1. 関係法令等の遵守

当社は、個人情報等の保護に関する関係諸法令、個人情報保護委員会・金融庁のガイドライン及び認定個人情報保護団体の指針並びにこの個人情報保護宣言を遵守いたします。

2. 利用目的

当社は、お客様の同意を得た場合及び法令等により例外として取り扱われる場合を除き、利用目的の達成に必要な範囲内でお客様の個人情報等を取り扱います。個人番号については、法令で定められた範囲内でのみ取扱います。

なお、当社における個人情報等の利用目的は、当社のホームページ等に掲載しております。

3. 安全管理措置

当社は、お客様の個人情報等の漏えい等を防止するため、別紙に定める必要かつ適切な安全管理措置を実施するとともに、役職員及び委託先の適切な監督を行って参ります。

4. 正確性の確保

当社は、お客様の個人情報等を正確かつ最新の内容に保つよう努めます。

5. 継続的改善

当社は、お客様の個人情報等の適正な取扱いを図るため、この保護宣言は適宜見直しを行い、継続的な改善に努めて参ります。

6. 開示等のご請求手続き

当社は、お客様に係る保有個人データに関して、お客様から開示、訂正、利用停止、第三者提供記録の開示等のお申し出があった場合には、ご本人様であることを確認させていただいたうえで、適切かつ迅速な回答に努めて参ります。

なお、個人番号の保有の有無について開示のお申し出があった場合には、個人番号の保有の有無について回答いたします。

7. お客様の個人データを外国にある第三者に提供することに係る情報

提供ご請求手続き

当社がお客様の個人データを外国にある第三者に提供することとなり、事後的に提供先の第三者を特定できた場合には、お客様は当該外国の名称、当該外国の個人情報の保護に関する制度に関する情報、当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報について、当社に情報提供をご請求いただけます。

また、当社がお客様の個人データを、個人データの取扱いについて個人情報取扱事業者が講ずべきこととされている措置に相当する措置（以下「相当措置」といいます。）を継続的に講ずるために必要なものとして基準に適合する体制を整備している者に提供する場合は、お客様の同意は不要とされていますが、お客様は以下に掲げる情報について、当社に情報提供をご請求いただけます。

- ① 当該第三者における体制整備の方法
- ② 当該第三者が実施する相当措置の概要
- ③ 当該第三者による相当措置の実施状況並びに当該相当措置の実施に影響を及ぼすおそれのある制度の有無及びその内容について、当社が確認する方法及び頻度
- ④ 当該外国の名称
- ⑤ 当該第三者による相当措置の実施に影響を及ぼすおそれのある当該外国の制度の有無及びその概要
- ⑥ 当該第三者による相当措置の実施に関する支障の有無及びその概要
- ⑦ ⑥の支障が生じたときに当社が講ずる措置の概要

8. ご質問・ご意見・苦情等

当社は、お客様からいただいた個人情報等に係るご質問・ご意見・苦情等に対し迅速かつ誠実な対応に努めて参ります。

9. お問い合わせ窓口

個人情報等の取扱いやその他ご質問・ご意見・苦情等は、以下の窓口までお申し出ください。

- ・住所 : 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 1 丁目 2-5
- ・電話窓口 : moomoo 証券株式会社 カスタマーサービス
固定電話 : 0120-58-7133 (無料)
携帯電話 : 03-6387-9318 (有料)
- ・受付時間 : 平日 8:30 ~ 17:00 (年末年始を除く)
- ・Eメール : clientservice@jp.moomoo.com

10. 認定個人情報保護団体

当社は、個人情報保護委員会の認定を受けた認定個人情報保護団体である日本証券業協会の協会員です。同協会の個人情報相談室では、協会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

【苦情・相談窓口】

- ・日本証券業協会 個人情報相談室
- ・電話 03-6665-6784 (<https://www.jsda.or.jp/>)

別紙（根拠：個人情報保護宣言）

㊦ 個人情報の利用目的

当社は、お客様の個人情報について、以下の事業内容及び利用目的の達成に必要な範囲内において利用します。

また、金融商品取引業等に関する内閣府令等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報その他の特別な非公開情報は、適切な業務の運営その他必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者への提供は致しません。

(1) 事業内容

- ①金融商品取引業務（有価証券の売買業務、有価証券の売買の取次ぎ、媒介または代理業務、有価証券の引受け業務、有価証券等管理業務等）及びこれらに付随する業務
- ②その他金融商品取引業者が営むことができる業務及びこれらに付随する業務

(2) 利用目的

- ①金融商品取引法に基づく有価証券・金融商品の勧誘・販売、サービスの案内および電話による口座開設手続きや入金手続きのサポートを行うため
- ②当社または関連会社、提携会社の金融商品の勧誘・販売、サービスの案内および電話による口座開設手続きや入金手続きのサポートを行うため
- ③適合性の原則等に照らした商品・サービスの提供の妥当性を判断するため
- ④お客様ご本人であることまたはご本人の代理人であることを確認するため
- ⑤お客様に対し、取引結果、預り残高などの報告を行うため
- ⑥お客様との取引に関する事務を行うため
- ⑦お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ⑧市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ⑨他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ⑩その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため
- ⑪前各号の個人情報の利用目的に関わらず、個人番号は、「金融商品取引に関する口座開設の申請・届け出事務」及び「金融商品取引に関する法定書類の作成・提出事務」に限り利用いたします。

㊦ 個人情報等の主な取引元及び外部委託している主な業務について

◎個人情報の主な取得元

当社は、利用目的の達成に必要な範囲で、適正かつ適法な手段により、主に以下のような取得元等から、お客様の個人情報を取得いたします。

- ・口座開設申込書や実施するアンケート等に、お客様に直接、記入入力していただいた情

報

- ・お客様からの電話やメールによるお問合せ等を通じて提供いただいた情報
- ・商品やサービスの提供を通じて、お客様やご紹介者からお聞きした情報
- ・市販の書籍等に記載された情報や、新聞やインターネット等で公表された情報

◎外部委託をしている主な業務

当社は業務の一部を外部委託しております。当社が個人情報等を外部委託先に取り扱わせている業務は主に以下のようなものです。

- ・情報システムの運用・保守に関する業務
- ・お客様の口座開設や各種報告書の送付等に係る事務処理の業務
- ・お客様の個人情報等の保管に関する業務

☞ 個人データの安全管理のために講じた措置について

当社では、個人データの安全管理のため、以下の措置を実施しております。

◎基本方針の策定

当社は、個人データの適正な取扱いの確保のため、「関係法令・ガイドライン等の遵守」「質問及び苦情処理の窓口」等についての基本方針を策定しています。

◎個人データの取扱いに係る規律の整備

当社は、個人情報保護委員会及び金融庁により制定された「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」等、並びに金融商品取引業者として当社が加入する自主規制機関の定めに基づいた取得、利用、保存、提供、削除・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者及びその任務等について個人データの取扱規程を策定しています。

◎組織的安全管理措置

- (1) 個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データを取り扱う従業員及び当該従業員が取り扱う個人データの範囲を明確化し、法や取扱規程に違反している事実又は兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備しています。
- (2) 個人データの取扱状況について、定期的に自己点検を実施するとともに、監査部門や場合により外部の者による監査を実施しています。

◎人的安全管理措置

- (1) 個人データの取扱いに関する留意事項について、従業員に定期的な研修を実施しています。
- (2) 個人データについての秘密保持に関する事項を入社時の秘（密情報保持）誓約書に、

雇用期間中の就業規則に、及び退職時の退職合意書に記載しています。

◎物理的安全管理措置

- (1) 個人データを取り扱う区域において、従業者の入退室管理及び持ち込む機器等の制限を行うとともに、権限を有しない者による個人データの閲覧を防止する措置を実施しています。
- (2) 個人データを取り扱う機器、電子媒体及び書類等の盗難又は紛失等を防止するための措置を講じるとともに、事業所内の移動を含め、当該機器、電子媒体等を持ち運ぶ場合、容易に個人データが判明しないよう措置を実施しています。

◎技術的安全管理措置

- (1) アクセス制御を実施して、担当者及び取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定しています。
- (2) 個人データを取り扱う情報システムを外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入しています。

◎外的環境の把握

当社は、経済安全保障の考え方に従い、国外にお客様の個人情報を保管することはしておりません。将来国外にお客様の個人情報を保管することになった場合は、当該国における個人情報の保護に関する制度を把握した上で「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針」に記載された安全管理措置に相当する安全管理措置を実施し、そのことを公表又はご本人へ通知いたします。

以 上